

経済要録

国内

◆日本銀行、RTGS化の実施日の検討状況を公表

日本銀行は、5月9日、RTGS化の実施日の検討状況につき公表した。その内容は以下のとおり。

日本銀行は、「RTGS化」（日本銀行当座預金決済・国債決済のRTGS化、与信・担保システムの稼働開始及びオンライン当座預金振替のサービス提供時間延長をいいます。）の実施日につきまして、現時点での検討状況を取纏め、当座預金取引先及び日銀ネット国債系オンライン取引先にご連絡することとしました。以下はその全文です。

日本銀行では、平成9年4月に日本銀行当座預金決済のRTGS化の基本方針を、10年9月に国債決済のRTGS化の基本方針をそれぞれ決定し、現在、その実現に向けて所要の準備作業を進めているところです。

取引先の皆様方におかれても鋭意準備を進めておられることと存じますが、当座預金決済・国債決済のRTGS化、与信・担保システムの稼働開始及びオンライン当座預金振替のサービス提供時間延長（以下「RTGS化」と総称します。）の実施日につきまして、取引先の皆様方の今後の作業を円滑に進めて頂くため、現時点での検討状況を以下のとおりご連絡させていただきます。

（RTGS化の実施日の検討状況）

1. RTGS化の実施日については、市場参加者におけるRTGS化後の事務の習熟や各種決済慣行の確認のために総合運転試験の期間を十分にとる必要があることのほか、実施日直前に皆様方の多くや日本銀行において行われるシステム移行のための日数を余裕を持って確保するといった観点も十分に勘案して決定する必要があり、私どもとしては、そうした事情を踏まえて総合的に検討しているところです。私どもでは、かねてお伝えしているとおり、西暦2000年末迄に時点処理を廃止し、RTGS化を実現すべく準備を進めてきておりますが、以下に詳しくご説明申し上げますとおり、現時点では平成13年1月4日を実施予定日とすることが最も望ましいのではないかと考えております。なお、今後、実施予定日を変更する必要があると判断される場合には、遅滞なくご連絡します。

(1) まず、RTGS化後の事務の運用習熟や各種決済慣行の確認に関しましては、既にご連絡申し上げましたとおり、本年8月以降の総合運転試験を予定しておりますが、同試験の回数や期間については、RTGS化の影響の大きさに鑑み、十二分に確保すべきであるという声が多く聞かれています。日本銀行としては、試験をできる限り効率的に行う所存ですが、試験の実施が基本的に休日に限

られること、各回の試験結果に基づいて皆様方に事務や慣行の確認、見直しを行って頂く期間を考慮する必要があること、皆様方がRTGS化関連以外のシステムに関する作業を行う休日を確保することなどを勘案すると、総合運転試験全体の期間として少なくとも4ヶ月程度は必要であると考えております。

(2) また、システム移行作業に関しましては、RTGS化の直前には、日本銀行はもちろんのこと皆様方の多くがシステムの変更や変更後の稼働確認を行うと予想されることから、これに十分な日数を確保する必要があると考えます。こうした作業の内容や所要日数は様々であると思われませんが、関係者における移行の作業全体の大きさに鑑みると、できるだけ長い期間（少なくとも3連休）があることが望ましいと考えます。さらに、万が一実施日を延期せざるを得ない場合を考えると、さほど日数を開けずに、予備の移行作業期間として次の3連休が控えていることが望ましいと考えます。

(3) こうした事情を勘案すれば、来年1月4日は、総合運転試験として4ヶ月程度を確保することができるほか、システムの変更・稼働確認に3連休を確保したうえでさらに2日間の余裕をもつことができる（計5日間＜平成12年12月30日～13年1月3日＞）ため、RTGS化の円滑な実施を目指すうえでは最適な日ではないかと考えられます。

(4) 来年1月4日の実施とすることによって、皆様方の関係部署には、コンピューターの西暦2000年問題に対応された前年に続いて2年続きで年末年始のご出勤が必要になる部署があるなど、ご負担はあろうかと存じますが、上記の事情に鑑み、ご理解、ご協力の程をお願い致します。

2. 日本銀行では、引続きRTGS化の実現に向けて市場参加者の方々と連絡を取り合いながら、円滑な実施に向けて万全の態勢で臨みたいと考えております。今後もRTGS化に関連する事項は適宜ご連絡致しますので、ご協力方宜しくお願い申し上げます。また、市場参加者におかれても、ワーキンググループや研究会を設置し、RTGS化後の新しい決済慣行や総合運転試験への取組方針を検討されており、その結果が随時市場参加者に還元されております。今後とも、日本銀行からの連絡内容のほか、こうした各種業界団体での検討内容も参考に、RTGS化に向けた準備作業を進めて頂くようお願いいたします。

◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、5月17日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、5月19日に公表したほか、4月10日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、

これを5月22日に公表した。

記

豊富で弾力的な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

（別 添）

平成12年5月17日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について、「ゼロ金利政策」を継続することにより、金融緩和効果の浸透に努めていくことを決定した（賛成多数）。

すなわち、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりである。

豊富で弾力的な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

◆特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律の成立

5月23日、衆議院本会議において、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年5月号「経済要録」参照）。

◆証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の成立

5月23日、衆議院本会議において、証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年5月号「経済要録」参照）。

◆金融商品の販売等に関する法律の成立

5月23日、衆議院本会議において、金融商品の販売等に関する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年5月号「経済要録」参照）。

◆資金運用部資金法等の一部を改正する法律の成立

5月24日、参議院本会議において、資金運用部資金法等の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年5月号「経済要録」参照）。

◆預金保険法等の一部を改正する法律の成立

5月24日、参議院本会議において、預金保険法等の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年4月号「経済要録」参照）。

◆保険業法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律の成立

5月24日、参議院本会議において、保険業法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年5月号「経済要録」参照）。

◆商法等の一部を改正する法律（会社分割法制）の成立

5月24日、参議院本会議において、商法等の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布、その概要については『日本銀行調査月報』2000年4月号「経済要録」参照）。

◆農水産業協同組合貯金保険法及び農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律の一部を改正する法律の成立

5月24日、参議院本会議において、農水産業協同組合貯金保険法及び農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律の一部を改正する法律が可決され、成立した（5月31日公布）。これは、貯金等の全額保護のための特例措置の期間を1年間（平成14年3月31日まで）延長するとともに、適切な貯金者の保護及び迅速な破綻処理を図るため、貯金保険制度の適用対象の追加（信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫等）、資金援助の方法の多様化、管理人制度の創設等の措置を講ずるもの。

◆農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律の成立

5月24日、参議院本会議において、農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律が可決され、成立した（5月31日公布）。これは、農水産業協同組合（信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫等を含む）について、他の金融機関と同様、民事再生手続及び破産手続の特例を定めることにより、貯金者の権利を保護しつつ、手続の円滑な進行を図ること等を目的とするもの。

◆金融再生委員会、金融監督庁、「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する基本的な考え方」、及び「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）（案）」を公表

金融再生委員会、金融監督庁は、5月30日、別紙1の基本的な考え方の下、別紙2の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）（案）」を決定することを検討している旨、対外公表を行った。

（別紙1）

異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する基本的な考え方

1. 最近、事業会社等の異業種による銀行業参入の動きや、コンビニ等の店舗網にATMを

設置し、主に決済サービスの提供を行う業務形態、更には店舗網を持たずインターネット上でのみサービスの提供を行う業務形態等、従来の伝統的な銀行業にはない新たな形態の銀行を設立する動きが見受けられる。こうした動きは、金融技術の革新、競争の促進等を通じて、我が国金融の活性化や利用者利便の向上等に寄与する可能性がある。

2. 他方、こうした新たな形態の銀行業については、①子銀行の事業親会社等からの独立性確保の観点、②事業親会社等の事業リスクの遮断の観点、③事業親会社等と総合的な事業展開を図る場合の顧客の個人情報保護の観点、④資産構成が国債等の有価証券に偏っている場合のリスク管理や収益性の観点、⑤有人店舗を持たずインターネット・ATM等非対面取引を専門に行う場合の顧客保護の観点等、従来の伝統的な銀行業においては想定していなかった様々な観点からの問題が考えられる。これらの問題は、銀行の資本形態や業務形態・店舗形態の面で従来にない新たな形態が出現したことに伴い生じた問題であり、銀行法上要請されている銀行業務の健全かつ適切な運営の確保の観点から、改めて検討する必要がある。
3. 金融再生委員会・金融監督庁としては、以上のような基本的な考え方の下、こうした新たな形態の銀行業に対する現行法令下での免許審査・監督上の対応について、別添の通り、運用上の指針（案）として策定し、これをパブリックコメントに付すこととした。今後、パブリックコメントを踏まえた上で、最終的に取りまとめることとしたい。

もとより、新規に参入する銀行においても、決済機能や金融仲介機能の担い手として、通常の銀行と同様、十分な財産的基礎、適格な人的構成、内部管理体制等が求められることになる。今後、本指針が確定された後は、これらの点も含め、本指針を踏まえ、免許審査や免許後の監督において十分なチェックが行われることになる。

4. また、本指針は、あくまでも現時点で想定し得る主な問題点に対する基本的な対応方針を示したものであり、急速に進む金融技術の革新やイノベーション等により、今後とも新たな形態の銀行が出現することが予想され、その際には、別途の検討が必要となる場合もあり得ると考えられる。
 5. なお、最後に付言すれば、現行法令上、免許付与後、銀行の主要株主の変更を事前に把握し、銀行の健全性確保に支障をもたらすような不適格な株主を排除する権限は、監督当局に付与されていない。そこで、いわゆるバーゼル・コア・プリンシプルの要請や主要先進国の制度等を踏まえ、銀行の健全性確保の観点から、銀行の健全性に支障をもたらすような不適格な主要株主を把握し、これを排除し得る権限を監督当局に付与すること等について、今後、金融審議会等において早急に検討を開始するよう、関係当局に要請したい。
- また、銀行の他業禁止の緩和等、異業種の銀行業参入問題とは裏腹の関係にある規制緩和の問題についても、本年3月末に閣議決定された「規制緩和推進3か年計画（再改定）」に沿って着実に検討を行うこととし、このうち制度改正が必要な事項については、金融審

議会等において併せて検討することを要請したい。

(注) バーゼル銀行監督委員会による「実効的な銀行監督のためのコアとなる諸原則」(1997年9月)においては、各国の金融監督当局が銀行を監督するにあたり適用すべき最低限の基準として、以下の原則を掲げている。

原則3：免許付与当局は、免許付与の基準を設定し、一定の基準に満たない企業の申請を却下する権限を有していなければならない。免許付与のプロセスでは、最低限、銀行の株主構造、取締役・・・(略)・・・に対する評価を行わなければならない。

原則4：銀行監督当局は、現存の銀行に対する主要な所有権や支配力を他の主体に移譲させる提案を点検し、棄却する権限を持っていなければならない。

(別紙2)

異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応(運用上の指針)(案)

I. 新たな形態の銀行業における主な問題点と免許審査・監督上の対応

1. 子銀行の事業親会社等からの独立性確保の観点

(1) 基本的考え方

銀行の経営の健全性を確保するためには、経営の独立性の確保が前提となるが、銀行の経営方針に重要な影響を及ぼし得ると想定される主要株主(注)に事業会社等が存在する場合には、当該事業会社等(以下「事業親会社等」という)の事業戦略上の要請によって、子銀行の健全性が損なわれることのないよう、銀行経営の独立性の確保について、特に留意する必要がある。

(注) 銀行の経営方針に重要な影響を及ぼし得ると想定される主要株主とは、企業会計上の実質影響力基準に基づく関連会社の基準等を踏まえ、原則、議決権の20%以上を自己の計算において所有する株主とする。具体的には、銀行を企業会計上の子会社又は関連会社とする国内会社、及び銀行の議決権の20%以上を自己の計算において所有する外国法人等とする。

なお、投資組合等については、当該投資組合等の背後に存在する実質的な出資者で、銀行の議決権の20%以上を自己の計算において実質的に所有する者を含むものとする。

(2) 免許審査及び免許後の監督において留意すべき事項

a. 免許審査において確認すべき事項

ア) 事業親会社等の有無、並びに事業親会社等が存在する場合、その概要及び事業戦略における子銀行の位置付け等

イ) 子銀行の経営陣が常に銀行経営の健全性を最優先として、独立して経営判断を行う経営体制が確保されているかどうか。

例えば、子銀行の役員が事業親会社等の役員又は職員を兼任すること等により、子銀行の経営の独立性が損なわれていないか。

ウ) 事業親会社等の店舗を共有する場合等において、銀行業務の一部を事業親会社等に委託したり、事業親会社等の職員が銀行員を兼職すること等により、保安上ないしリスク管理上、銀行業務の健全かつ適切な運営が損なわれていないか。(なお、この点は、コンビニにATMを設置する等のインストアブランチ(小売店舗内銀行営業所)一般の形態に適用されるべき事項である。)

- b. 免許後の監督において留意すべき事項
 - ア) 免許付与後、事業親会社等に該当する主要株主に変動がある場合には、子銀行に対し、当局に速やかに報告するよう求める（免許の条件とする）。
 - イ) 免許付与後の子銀行の経営の独立性や、銀行業務の健全かつ適切な運営の確保の状況等について、子銀行に対する検査ないし報告徴求等により確認する。

2. 事業親会社等の事業リスクの遮断の観点

(1) 基本的考え方

銀行経営の独立性が確保されたとしても、事業親会社等の経営悪化等、子銀行の意図しない事業親会社等のリスクが子銀行に及ぶ可能性がある。特に、子銀行と事業親会社等とが営業基盤を共有しているような場合には、事業親会社等の破綻等に伴い、子銀行の営業基盤が一気に失われるおそれ（共倒れリスク）がある。こうしたリスクに対応するためには、現行の大口信用供与規制及びアームズ・レングス・ルール（特定関係者に対する優遇禁止）の遵守は当然のことであるが、以下のような諸点について留意する必要がある。

(2) 免許審査及び免許後の監督において留意すべき事項

- a. 免許審査において確認すべき事項
 - ア) 子銀行において、事業親会社等のリスクを遮断するための方策が十分講じられているかどうか。なお、当該方策には、最低限、以下の項目が含まれている必要がある。
 - ①事業親会社等の業況が悪化した場合、当該事業親会社等に対し、支援、融資

等を行わないこと

- ②事業親会社等の業況悪化や事業親会社等による子銀行株の売却等、事業親会社等に起因する種々のリスク（シナジー（相乗）効果の消滅、レピュテーションリスク（風評リスク）等に伴う株価の下落・預金の流出、取引先の離反等）をあらかじめ想定し、それによって子銀行の経営の健全性が損なわれないための方策（収益源の確保、資本の充実等）を講じること
- ③特に、子銀行が事業親会社等の営業基盤を共有しているような場合には、事業親会社等の破綻等に伴い、営業継続が困難とならないような措置を講じること
- イ) 上記のリスク遮断策によっても、完全に事業親会社等のリスクを遮断することが困難な場合も想定され、事業親会社等の経営リスクに伴う子銀行の経営悪化を早期に把握する観点から、子銀行の経営に影響を及ぼし得る事業親会社等の業況について確認する。

具体的には、免許申請者の収支の見込や社会的信用等を審査するにあたり、当該事業親会社等の財務状況や社会的信用等についても十分勘案する。その際、免許申請者に対し、事業親会社等の直近の決算期の財務諸表及び監査報告書（注1）、並びに当該監査報告書の内容が適正であることを監査した他の監査法人による報告書（注2）等の資料（事業親会社等が外国法人等である場合には、財務状況を示す類似の資料）の提出を求めることとする。

(注1) 監査報告書と併せ、当該事業親会社等の継続企業（ゴーイング・コンサーン）としての存続可能性について特段問題がない旨の監査法人等の意見書の提出を求めるものとする。

(注2) 企業内容等の開示に関する省令第9条の4の規定により有価証券届出書の簡便な記載が認められる一定以上の格付を取得している者については、監査報告書の内容を監査した他の監査法人による報告書の提出を省略することができるものとする。

(注3) 事業親会社等が事業を行わない個人である場合には、本項目によるリスク遮断策のチェックは基本的に不要と考えられるが、社会的信用等に関するチェックは必要である。

b. 免許後の監督において留意すべき事項

ア) 免許付与後のリスク遮断策の履行状況（その確実な履行を免許の条件とする）については、子銀行に対する検査ないし報告徴求等により確認する。なお、リスク遮断策の履行状況に問題がある場合や、当初予定していたリスク遮断策では不十分である場合には、銀行法第26条に基づく業務改善命令を発出することもあり得る。

イ) 免許付与後の事業親会社等の業況等については、定期的に、子銀行に対し、事業親会社等の財務諸表、監査報告書等、事業親会社等の経営状況・財務状況を示す資料の提出を求める（免許の条件とする）ことにより確認する。仮に、事業親会社等の経営に問題があると判断される場合には、子銀行の経営に対する影響及び必要な場合の対応策等について子銀行に対し報告を求める。

3. 事業親会社等と総合的な事業展開を図る場合の顧客の個人情報の保護の観点

(1) 基本的考え方

顧客の個人情報の保護は、一般に、銀行が適切な業務運営を営む上で必須の事項であるが、事業親会社等と子銀行の関係においては、両社のシナジー（相乗）効果を図る観点から、特に、顧客情報を相互に活用することが予想される。そのため、顧客の個人情報の保護が十分図られているかどうかについて確認する必要がある。本問題は、現在、関係省庁等において、個人情報保護法の法制化に向けた検討がなされており、将来、法制化された場合には、各銀行は、当該法律の規制に服することになるが、当面、監督当局としては、以下の点に留意する必要がある。

(2) 免許審査及び免許後の監督において留意すべき事項

a. 免許審査において確認すべき事項

子銀行において、顧客の個人情報の保護のための方策が十分講じられているかどうか。具体的には、顧客情報の相互利用を行う場合には、最低限、事前に、利用する業者の範囲、利用目的、利用方法等を明確にした上で、顧客本人の明示的な同意を得ることを必要とする運用体制となっているかどうかを確認する。

b. 免許後の監督において留意すべき事項

免許付与後、顧客の個人情報の保護のための方策を確実に履行しているかどうかについて、子銀行に対する検査ないし報告徴

求等により確認する。

4. 資産構成が国債等の有価証券に偏っている
場合のリスク管理や収益性の観点

(1) 基本的考え方

銀行の資産構成が貸出ではなく国債等の有価証券に偏っている場合には、現行の信用リスクを中心とした自己資本比率規制の下では、信用リスクはほとんどないことから所要自己資本額は極めて小さくなるが、伝統的な銀行業とは異なる業務形態に鑑み、金利リスク、事務リスク等のリスク特性に見合った自己資本が必要である。

また、伝統的な銀行業に想定される信用リスクを取らない場合には、信用リスクに対応するリターン（収益性）も期待できないことから、将来の収支見通しについては、この点も勘案した審査が必要である。

(2) 免許審査及び免許後の監督において留意すべき事項

a. 免許審査において確認すべき事項

ア) 銀行の資産構成が貸出ではなく国債等の有価証券に偏っている場合には、伝統的な銀行業とは異なる業務形態に鑑み、金利リスク、事務リスク等のリスク特性に見合った自己資本となっているか、ALM管理（資産負債管理）等のリスク管理が適切に行われるような体制となっているかどうか。

イ) 将来の収支見通しの審査に当たっては、収益源をどこに求めるのか、その収益源は確実かつ将来にわたり安定的と見込まれるか、収益の前提となる諸条件について見込みを下回った場合の対応策が講じ

られており、そのような場合でも一定の収益を見込めるか。

ウ) なお、全国的に決済業務を営む場合には、確実な決済の確保が見込まれるかどうか。

b. 免許後の監督において留意すべき事項

免許審査時に確認した自己資本が維持されているか、ALM管理等のリスク管理が適切に行われているか等について、検査ないし報告徴求等により確認する。

また、免許審査時に確認した収益源については、計画通りの収益を上げているかどうか、収益の前提となる諸条件に変更はないかどうか、計画通りの収益を上げていない場合にはその対応策等について、報告徴求等により確認する。

5. 有人店舗を持たずインターネット・ATM等
非対面取引を専門に行う場合の顧客保護等の観点

(1) 基本的考え方

インターネット等による電子金融取引は、既存銀行において既に取扱いを開始しており、規制のあり方や監督方法を電子取引の特性に対応したものへと見直すことにより、実効性のある利用者保護を図る必要が生じている。

特に有人店舗を持たず、専らインターネットやATM等の非対面取引を専門に行う銀行については、従来有人店舗が果たしてきた機能を、適正なルール及び行内の態勢整備等を行うことにより他の手段で代替する必要がある。また、ITを活用した新たなサービスの提供にあたっては、一般の利用者が特別の訓練を経ずに安全かつ簡便に利用できるように

仕組みが整えられている必要がある。

以上のような観点を踏まえ、当面、インターネットやATM等の非対面取引を専門に行う銀行に対する免許・監督については、以下の点に留意する。

なお、電子金融取引に係る規制・監督一般については、関連分野の有識者からなる「金融サービスの電子取引と監督行政に関する研究会」の報告書（12年4月18日）の指摘も踏まえ見直しを行う。

(2) 免許審査及び免許後の監督において留意すべき事項

a. 免許審査において確認すべき事項

ア) 以下に掲げる事項について、無店舗営業であっても適切に対応し得るための態勢が整備されているかどうか。

- ①顧客からの苦情・相談の対応
- ②システムダウン等に伴う顧客対応
- ③法令に基づく顧客への説明義務の履行
- ④ディスクロージャーの履行
- ⑤マネーロンダリング防止等の観点からの本人確認義務の履行

イ) 収支見通しについて、競合者の参入、システムの陳腐化等、環境の悪化に伴う対応方策が確立しており、その場合でも一定の収益を見込めるような計画となっているかどうか。

ウ) 金利等の条件に敏感である顧客層の特性や、取引の解約・変更が容易になされ得る特性に鑑み、顧客の一時大量流出に備えた流動性確保のための方策が確立しているかどうか。

エ) システムのセキュリティのレベルが十分な水準に達しているかどうか。システムの安全管理体制（外部委託先の管理を含む）や障害発生時の危機管理体制等が適切に講じられているかどうか。（外部機関の評価書類を提出させる）

b. 免許後の監督において留意すべき事項

免許審査時に確認した対応策の履行状況について、検査ないし報告徴求等により確認する。

II. 既存銀行等への適用

上記I. に掲げた監督上の留意点は、既存の銀行を事業会社等が買収した場合、既存の銀行が顧客の個人情報を活用する場合やインターネットバンキングを行う場合等、同様の形態を持つ既存銀行の監督においても、基本的に適用することとする。

また、上記I. の1. ～3. に掲げた免許審査・監督上の留意点は、事業会社等が銀行持株会社を保有しようとする場合についても適用することとする。

◆現行金利一覧 (12年6月15日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期()内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利率	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利率	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.375	11. 3.18 (1.500)
長期プライムレート	2.15	12. 5.10 (2.2)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本政策投資銀行	2.15	12. 5.19 (2.20)
・中小企業金融公庫、国民生活金融公庫	2.15	12. 5.10 (2.20)
・住宅金融公庫	2.75	12. 4.20 (2.85)
資金運用部預託金利 (期間3年~5年)	1.10	12. 5.19 (1.20)
(期間5年~7年)	1.45	12. 5.19 (1.60)
(期間7年以上)	2.00	12. 5.19 (2.10)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (12年6月15日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債(10年)	応募者利回り(%)	<6月債> <u>1.636</u>	<5月債> 1.680
	表面利率(%)	<u>1.7</u>	1.8
	発行価格(円)	<u>100.55</u>	101.02
割引国債(5年)	応募者利回り(%)	<5月債> <u>1.191</u>	<1月債> 1.137
	同税引後(%)	<u>0.970</u>	0.927
	発行価格(円)	<u>94.25</u>	94.50
政府短期証券	応募者利回り(%)	(12年6月15日発行分)~(12年6月12日発行分~) <u>0.044</u>	<u>0.040</u>
	発行価格(円)	<u>99.994</u>	<u>99.989</u>
政府保証債(10年)	応募者利回り(%)	<6月債> <u>1.800</u>	<5月債> 1.829
	表面利率(%)	1.8	1.8
	発行価格(円)	<u>100.00</u>	99.75
公募地方債(10年)	応募者利回り(%)	<6月債> <u>1.811</u>	<5月債> 1.847
	表面利率(%)	1.8	1.8
	発行価格(円)	<u>99.90</u>	99.60
利付金融債(5年物)	応募者利回り(%)	<6月債> 1.250	<5月債> 1.250
	表面利率(%)	1.25	1.25
	発行価格(円)	100.00	100.00
割引金融債	応募者利回り(%)	<6月後半債> 0.250	<6月前半債> 0.250
	同税引後(%)	0.210	0.210
	割引率(%)	0.24	0.24
	発行価格(円)	99.75	<u>99.75</u>

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆フィリピン中央銀行、政策金利を 引き上げ

フィリピン中央銀行は、5月17日、19日に連続して主要翌日物金利を引き上げた（借入金利9.00%→9.50%＜5/17日＞→10.00%＜5/19日＞、貸出金利11.25%→11.75%＜5/17日＞→12.25%＜5/19日＞）。

◆タイ中央銀行、2000年～2002年の インフレ目標値を0%～ +3.5%に設定

タイ中央銀行は、5月23日、2000年～2002年の各四半期の平均インフレ率（生鮮食料品とエネルギーを除くコアベースの前年比）の目標値を0%～+3.5%に設定する旨発表した。